

最近における消費者物価の動向

— 39年度の動きを中心に —

〔要 旨〕

39年度における消費者物価の騰勢は、それまでにくらべて鈍化した。これは中小企業製品・対個人サービスの価格上昇率が弱まり、また大企業製品の値下がり幅が拡大したからである。その背景として中小企業賃金の上昇率が、大企業との格差是正の一巡とともに、鈍化した点がとくに注目される。39年度下期、とくに本年にはいって、消費者物価の騰勢が再び高まりつつあるが、これは公共料金、米価、生鮮食料品の値上がりによって主導されたもので、上記の中小企業賃金上昇の鈍化といった、最近の騰勢鈍化をもたらしてきた諸要因に、とくに変化がみられるわけではない。しかしそうはいっても、消費者物価の先行きを楽観することは許されない。賃金一般の動向はもとより予断を許さないし、公共料金、米価、生鮮食料品価格などの動きには今後ともなお問題があるからである。したがって消費者物価の安定をはかるためには、金融政策による総需要コントロールによって労働力需給の過度のひっ迫を防ぎつつ、農業、労働、貿易、流通など各面における適切な政策の運用が必要である。

目 次

- | | |
|--|---|
| <p>は し が き</p> <p>1. 39年度における騰勢鈍化の背景</p> <p>2. 最近騰勢が再び強まってきている原因</p> | <p>3. 今後の動きを規定する諸要因</p> <p>4. む す び</p> |
|--|---|

は し が き

昨秋来、消費者物価の騰勢が再び高まる傾向にあり、とくに年明け後は、わずか4か月間に+6.5%(全都市)の大幅上昇をみた。ただその上昇要因を調べてみると、消費者米価、公共料金の引上げや、生鮮食料品の暴騰などが中心となっており、それ以外の諸要因にとくに変化があったわけではない。いいかえれば、38年秋以降消費者物価の騰勢をそれまでよりも落ち着かせる役割を果たしてきた中小企業製品・個人サービス料金の上昇率鈍化、大企業製品の値下がり幅拡大といった

動き自体には、年明け後これといった変化はみられない。しかしながら、生鮮食料品や公共料金の値上がりも、それが必ずしも一時的な要因によるものでないとなれば、消費者物価の動向に、今後とも引き続き注目が怠れない。

それでは、最近の消費者物価の動きをどう評価したらよいだろうか、また政策的な観点からいって、どこに問題があるだろうか、以下では第1に38年秋以降における騰勢鈍化の背景、第2に39年度下期以降の上昇率の高まりの実態を明らかにし、この面から今後の問題を考える手がかりをさぐってみたい。

1. 39年度における騰勢鈍化の背景

39年度の消費者物価は、後半騰勢が強まったものの、年度間としては前年度比+4.8%となった。それ自体決して低いとはいえないにしても、36年度以来年々の伸びとしては最低である(36~38年度、年度平均+6.5%)。その内訳を第1表によってみると、家賃・地代が一段と騰勢を強めたほかは、総じて上昇率が低下しており、とくに従

(第1表)

特殊分類別消費者物価騰落率(前年同期比)

(単位・%、カッコ内騰落寄与率)

	37年度	38年度	39年度	39年度	
				上期	下期
総合	6.7	6.6	4.8	3.3 (100)	6.3 (100)
農水畜産物	9.7	7.2	4.8	-1.2 (-11)	11.3 (47)
うち米	4.6	8.6	6.3	2.8 (9)	9.9 (16)
生鮮食品	16.7	6.4	6.6	-5.1 (-19)	20.4 (33)
加工食品	6.4	7.2	4.8	5.4 (33)	4.3 (14)
大企業性	-0.4	7.5	-4.7	-1.0 (-1)	-8.3 (-3)
中小企業性	7.5	7.1	6.3	6.4 (34)	6.2 (17)
繊維製品	4.3	4.8	3.3	3.0 (8)	3.7 (5)
耐久消費財	-1.0	-1.3	-1.7	-1.9 (-1)	-1.5 (-1)
その他製品	3.2	3.0	2.4	2.3 (11)	2.4 (6)
大企業性	0.4	-0.1	0.5	-0.8 (-1)	1.7 (1)
中小企業性	5.0	4.7	3.3	3.9 (12)	2.6 (5)
サービス	7.5	9.4	7.2	7.5 (60)	6.9 (29)
家賃・地代	5.8	11.9	12.4	6.3 (10)	12.2 (5)
公共料金	0.8	1.5	0.3	0.4 (1)	0.1 (1)
対個人サービス	10.9	12.1	8.8	9.3 (49)	8.5 (23)
除く米・生鮮食品	5.6	6.3	4.3	4.6 (108)	4.0 (51)

(注) 分類は総理府調への「消費者物価指数」を労働者で組み替えたものによる。

来上昇の著しかった対個人サービス料金および中小企業製品の騰勢鈍化ならびに大企業製品(耐久消費財および加工食品)の値下がりが目立つ。ちなみに騰勢鈍化寄与率を試算してみると(第2表参照)、39年度における消費者物価上昇鈍化のうち3割強は農水畜産物価格の騰勢鈍化に基づいているが、残りの大半は、これら対個人サービス、中小企業製品、大企業製品の騰勢落着きないし下落幅拡大によってもたらされたことになる。

(第2表)

39年度消費者物価騰勢鈍化寄与率

(単位・%)

	総合を押し上げる率(注)		騰勢鈍化寄与率	
	38年度 (A)	39年度 (B)	B-A	寄与率
総合	6.6	4.8	-1.8	-100
農水畜産物	1.9	1.3	-0.6	-34
加工食品	1.4	1.0	-0.4	-25
うち中小企業性	1.2	1.1	-0.1	-7
繊維製品	0.4	0.3	-0.1	-8
耐久消費財	-0.0	-0.0	-0.0	0
その他の製品	0.5	0.4	-0.1	-6
うち中小企業性	0.5	0.3	-0.2	-9
サービス	2.4	1.9	-0.5	-27
家賃地代	0.3	0.3	0.0	2
公共料金	0.1	0.0	-0.1	-4
対個人サービス	1.9	1.5	-0.4	-25

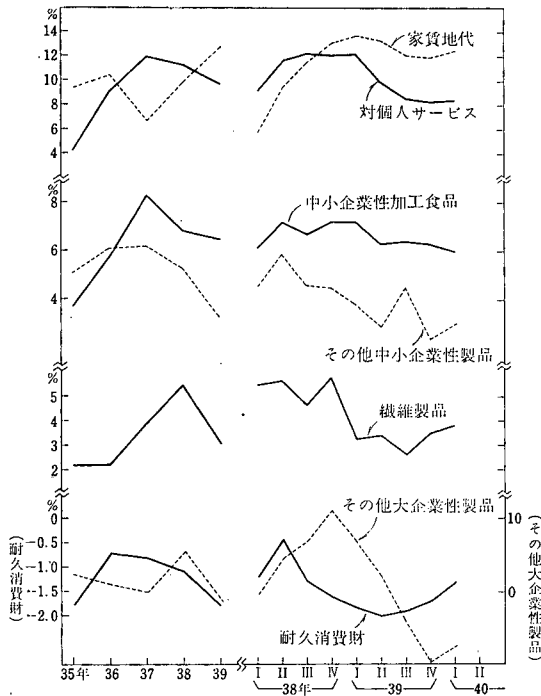
(注) 各欄の計数は、総合指数の上昇率(38年度6.6%、39年度4.8%)を、上昇寄与度に応じて各分類別に割り振ったもの。

そこでこれら騰勢の落着きないし下落幅の拡大が、どのような事情によるものであったかを検討してみよう。

第1に、36年以降急騰し、消費者物価上昇の主因となってきた対個人サービス料金および中小企業製品価格の上昇率が、39年にはいって鈍化の傾向を示した(第1図参照)のは、価格がすでにかんりの水準に達し需要との兼合いから従来のようなテンポで値上げを行なうことが困難になったことであろうが(とくに一部の加工食品、理髪料、クリーニング代など)、それよりも賃金コストの上昇がひとところに比し鈍化したことによる面が大きい。

(第1図)

特殊分類別消費者物価の推移
(前年同期比騰落率)



(注) 特殊分類は総理府調べの「消費者物価指数」を労働省で組み替えたものによる。

元来、35～37年に対個人サービス料金、中小企業製品価格の騰勢が強まったのは、急速な経済成長の影響を受けて若年層を中心に労働力需給がひっ迫し、中小企業と大企業の賃金格差が縮小する過程で、中小企業の賃金コストが急速に高まったからにはほかならない。ところが、38年の後半になると、大企業と中小企業との賃金格差がすでにかなり縮小し、なかんずく若年労働者の賃金格差はほとんど解消したこと(第3表参照)から、中小企業賃金の上昇率は急速に鈍化傾向を示すに至った(第2図参照)。なおこれには、引締めによって企業収益が悪化し、質上げへの抵抗が強まったことも影響している。一方、労働生産性は、人手不足に対処しようとした企業の合理化努力が漸次実りはじめ、39年にはいつてからかなりの高まりを示し、賃金コストの上昇はこの面からも鈍化した。

ちなみに、消費財の労働生産性は39年中に+8.7%とこれまでにない上昇を示しており、金属製洋食器、マッチなど中小企業製品の労働生産性もかなりの向上を示している(第4表参照)。

第2に、大企業製品の値下がり幅が拡大し、あるいはその騰勢が鈍化したのは商品の普及一巡による需要の伸び悩み(家庭用電気製品など)や、新規設備の稼働集中(合成繊維など)によって供給圧力が表面化したことによる面が大きい。昨年初来の砂糖の大幅な値下がりも、海外粗糖相場の暴落のほか、この1年間メーカーの新增設が相次ぎ、供給過剰傾向が強まったことが響いている。また医薬品、化学調味料などの値下がりも多かれ少なかれ供給圧力を背景とした値引き競争がその原因となっている。

(第3表)

年令別の規模別賃金格差の推移
(製造業労働者男子)

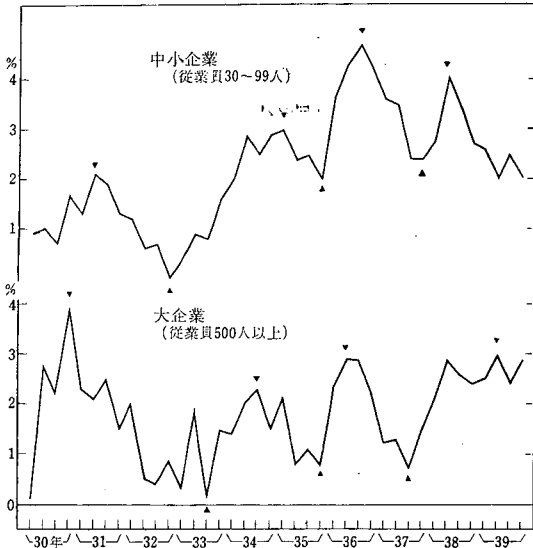
(企業規模 1,000人以上=100)

	年	1,000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	10～29人
17才以下	33	100	92.9	90.0	91.4	90.9
	36	100	99.1	102.9	110.7	110.4
	38	100	104.2	104.1	111.0	107.1
18～19才	33	100	91.9	86.9	86.6	79.1
	36	100	93.6	94.4	96.4	91.5
	38	100	96.2	99.8	104.8	103.3
20～24才	33	100	95.1	93.0	92.9	84.8
	36	100	97.1	97.9	98.2	92.6
	38	100	94.2	100.3	104.2	101.6
25～29才	33	100	109.0	86.7	80.3	72.0
	36	100	94.9	94.4	91.0	82.7
	38	100	94.4	101.0	101.5	97.3
30～34才	33	100	91.2	81.1	73.2	62.6
	36	100	89.4	83.0	76.1	77.4
	38	100	90.6	91.9	86.4	80.2
35～39才	33	100	89.0	79.0	70.3	60.3
	36	100	87.9	79.6	71.8	61.7
	38	100	84.7	83.4	72.6	65.6
40～49才	33	100	86.0	72.9	61.9	53.4
	36	100	85.1	73.5	63.3	54.6
	38	100	85.3	74.8	67.1	64.0
50～59才	33	100	78.7	66.0	55.4	47.2
	36	100	78.3	65.8	57.0	48.0
	38	100	77.3	69.8	58.7	52.5

(注) 労働省調べ。

(第2図)

賃金変化率の推移



(注) 労働省調べ、製造業、季節調整済み、3 四半期移動平均指数の前期比。

(第4表)

消費財の労働生産性

(前年比 上昇率・%)

	36年	37年	38年	39年
鉱工業	10.5	3.3	9.9	14.4
消費財	7.4	3.4	4.5	8.7
うち 食料品	3.0	△ 1.4	△ 0.7	8.4
医薬品	3.5	7.1	12.4	8.0
革靴	12.9	9.5	5.9	10.6
染色整理	5.8	△ 0.6	7.2	5.4
塩化ビニール製品	31.6	△ 9.8	17.4	21.2
日用品	11.9	9.4	12.9	10.2
マツチ	12.8	△ 1.9	3.0	12.2
金属製洋食器	△ 9.4	13.0	15.0	35.8
鉛筆	1.3	1.9	2.6	5.8

(注) 1. 生産性本部調べ

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{鉱工業生産}}{\text{雇用者数} \times \text{日数}}$$

なお、鉱工業生産は付加価値ウエイト。

2. 消費財の生産性は通産省の付加価値ウエイトに基づき当局で合成したものである。

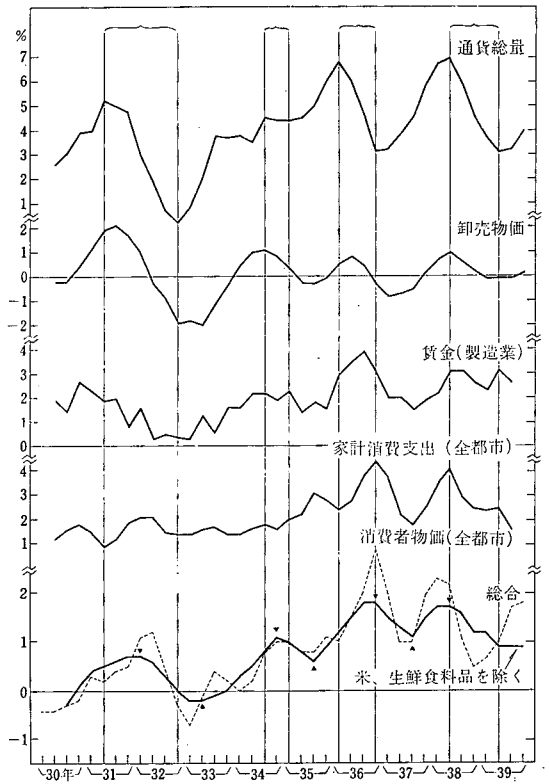
第3に、公共料金も、年度間を通じてみれば、39年末までの公共料金1年間据置き措置の影響をうけて落ち着いた動きを示し、39年度における消費者物価騰勢鈍化の一つの要因となった。その直接の効果はともかく、とくに心理的影響が少なく

なかったと思われる。

第4に、39年度は、ほとんど金融引締めの影響下にあったことも見のがせない。従来とも、金融引締めが消費者物価の動向に影響を与えてきたことは、消費者物価が、そのすう勢的な上昇のなかにあっても、変動率(とくに米、生鮮食品を除いた場合)としては通貨供給量の増減に応じて循環的な波動をえがいていること(第3図参照)からも明らかである。ここ数年来、引締めに伴う在庫変動

(第3図)

通貨、賃金、消費、物価の変化率推移
(季節調整済み、3 期移動平均)



(注1) 通貨総量(=預金通貨+現金通貨)、卸売物価は本行調べ。賃金は労働省調べ。家計消費支出、消費者物価は総理府調べ。なお縦線は通貨供給のピーク、またはボトムを示す。

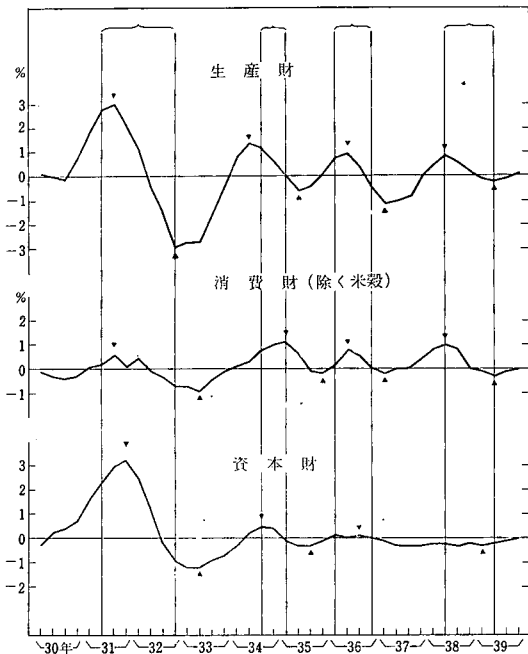
(注2) 金融引締めが消費者物価に影響を与えるメカニズムをきわめておさげにみれば次のようなものと考えられる(このプロセスの進行に労働力供給、生産構造、需要構造、市場の競争条件など種々の条件や心理的影響がからんでくることはいうまでもない)。

- ① 通貨供給の抑制 → 企業流動性の低下 → 商品取引の停滞 → 卸売物価の低下 = 消費財の仕入価格、原材料コストの低下。
- ② 企業収益の悪化 → 賃金上昇の抑制(賞与の減少、ベースアップの制限) = 消費財、サービスの賃金コスト上昇の鈍化。
- ③ 個人所得の減少ないし増勢鈍化 → 個人消費の落着き。

が小幅化していることなどから、卸売物価総合としての変動は小幅化しつつあるが、ただ消費財卸売物価だけについてみると、もともと変動幅が小さかったせいもあり、変動パターンはそう変化していない(第4図参照)。いずれにしても、これが消費者物価の循環的変動の一つの原因となっていることは明らかである。なお今回の引締めの場合、従来に比べて特徴的なことは、引締めによる通貨供給の抑制と消費財卸売価格の騰勢鈍化が即時に相関していることである(従来は少なくとも1期以上のラグがあった)が、これは家庭用電気製品、カメラ、衣料品などがすでに38年年央ころから供給過剰傾向にあり、金融の引締めによって在庫圧力が直ちに表面化したためである。

このほか金融引締めは、企業収益の悪化を通じて賃金動向にも影響を与えるが、今回の場合、労働力需給が引締め基調にあったため、大企業で(第4図)

財別卸売物価騰落率
(季節調整済み、3期移動平均)



(注) 本行統計局調べ。なお縦線は第3図同様通貨供給のピーク、またはボトムを示す。

はほとんど影響を受けず、中小企業のみが大幅な伸び率鈍化を示した(第2図参照)。これは前述のように、大企業との賃金格差縮小の一巡という要因が重なったためである。

第5に、以上と関連して、個人消費の増勢鈍化も消費者物価を落ち着かせる要因として働いた。個人消費が増勢を鈍化し、昨秋以降停滞きみとなってきたのは、時間外収入の減少などから賃金所得が伸び悩んできたことに加え、とくに昨秋以降は、株価の低落による資産の評価減、不況感の浸透に伴う将来の収入の伸びに対する懸念などが、消費態度を落ち着かせるにいたったためと思われる。

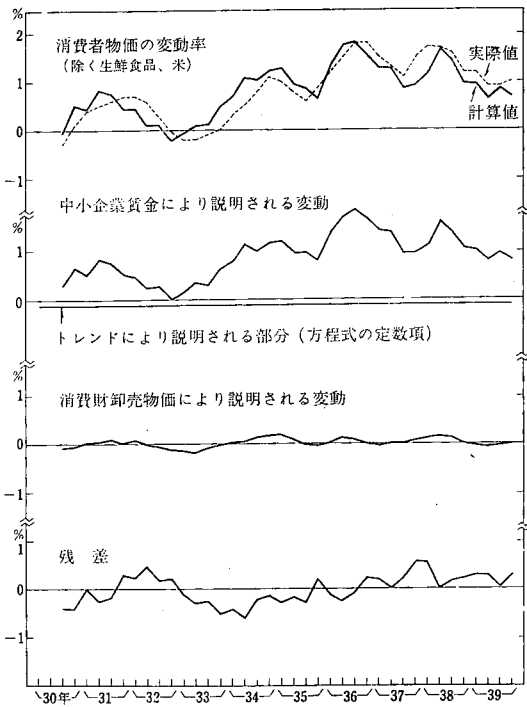
このように、この1年余消費者物価が比較的落ち着きを示した背景には、種々の要因がみられるが、そのうちもっとも影響度が大きく、かつ重要な点は、中小企業の賃金上昇率の鈍化であると思われる。これは単に中小企業製品価格、対個人サービス料金の騰勢を落ち着かせただけでなく、流通部門における賃金コスト上昇の鈍化を通じて、ほとんどすべての消費財価格に影響を与えていよう。

そこでいま、過去10年間について、不規則変動の大きな米、生鮮食料品を除外した消費者物価が、「中小企業賃金変化率」と「消費財卸売物価変化率」によってどのように影響されてきたかを説明する回帰方程式を算出してみると第5図のとおりで、その相関度はかなり高い。ここから看取できることは、36年、38年の消費者物価の盛り上がり、および最近の落ち着きの大半が中小企業賃金の動向に起因していることである。ちなみにこの回帰方程式によって、39年の消費者物価(除く米、生鮮食料品)がなぜ前年に比べて騰勢を鈍化したか、その原因を試算してみると、中小企業賃金の上昇率低下による分が7割、消費財卸売物価の低下に起因する分が2.5割、その他が0.5割という結果がえられる。なお、第5図において、34年ころ

から38年初めまで上昇傾向にあった「残差」がその後むしろ下降傾向となっているのは、種々の要因によろうが、とくに個人消費が38年初めころまで大きく盛り上がったあと、同年後半からは落着きに転じたことを反映した面(消費者物価変動の需給的側面)が大きいのではないかとと思われる。

(第5図)

消費者物価変動率の要因別分解



(注1) 方程式は次のとおり。ただし計算期間は、昭和30年第3四半期から、昭和39年第4四半期まで。

$$CIP = -0.113 + 0.398Ws + 0.178WPIc$$

$$(0.125) \quad (0.055) \quad (0.128)$$

$$R^2 = 0.739$$

ただし、CIPは消費者物価指数(除く米、生鮮食料品)、Wsは中小企業賃金(従業員30~99人の事業所、製造業)、WPIcは消費財卸売物価(除く米)、いずれも四半期別変化率(季節調整済み、3期移動平均)。

定数項は賃金、消費財卸売物価に変動がない場合の消費者物価上昇率が平均して-0.113%であることを示しており、これはサービス部門や流通部門における生産性上昇の平均的テンポを映していると思われる。

2. 最近騰勢が再び強まってきている原因

ところで、次にごく最近の動きをとらえるため、39年度の動きを上期と下期とにわけてみると、第5表で明らかなように、下期にはいって、

(第5表)

消費者物価の四半期別推移

	前期比(注)	前年同期比
38年4~6月	2.4%	8.0%
7~9月	0.8	8.0
10~12月	0.1	7.1
39年1~3月	0.1	3.4
4~6月	2.2	3.2
7~9月	0.8	3.2
10~12月	2.1	5.3
40年1~3月	2.0	7.4

(注) 季節変動未修正。

再び騰勢が高まってきている。これは、上期中値下がりを示した野菜、果物など生鮮食料品が、下期にはいって急騰し、とくに本年にはいって、消費者米価と公共料金の引上げがこれに上乘せしたためである(第1表参照)。

野菜、果物の急騰は、38年秋から39年夏にかけて好天が続き、豊作となって暴落したが、その結果、農家の作付意欲が減退し、そのうえ異常乾燥、低温など気象条件の悪化が重なって大幅減収となったためである。次に、消費者米価は、非配給米(いわゆる闇米)については、最近の米不足傾向を映じて39年初めころより値上がりが目立っていたが、本年1月以降配給米についても生産者米価引上げに伴う食管会計の赤字額累増に対処するため、+14.8%値上げ(消費者物価指数上では対象銘柄の関係で+16.1%)された。これは、32年(+10.1%)、37年(+12.1%)の引上げを上回る高率であり、これに伴い米を原料とする日本酒なども値上げされた。また公共料金は、前述のとおり政府の総物価政策の一環として昨年中原則として据え置かれてきたが、年明け後これが緩和されたため、1月早々医療費が+9.5%(消費者物価指数上は+9.2%)、バス料金が+27%(6大都市公営バス、私営17社、消費者物価指数上は+9.7%)値上げされた。このように、下期以降の消費者物価の騰勢の強まりは、そのほとんどが生鮮食料品、

米、公共料金の値上がりによるものであり、38年秋以降騰勢鈍化をもたらしてきたその他の諸要因に、とくに変化がみられたわけではない。

3. 今後の動きを規定する諸要因

以上、39年度中ならびにごく最近の消費者物価の動きを概観し、最近再び騰勢を高めてきた原因が、主として生鮮食料品や米価、公共料金にあることをみてきた。それでは、大勢として考えるとき、消費者物価が急テンポで上昇するという36～38年にみられた傾向は、すでに過去のものとなったと楽観してよいのだろうか。

確かに、これまで消費者物価急騰の主役を果たしてきた中小企業賃金の大幅な上昇が、大企業との格差縮小とともに、上昇テンポを落とすつつあることは、注目されなければならない。ただこの場合、38年下期以降の上昇率の大幅な鈍化には、すでに触れたように、中小企業の業況悪化に伴う経営者の抵抗の強まりという、いわば循環的要因が含まれていることも見のがせない。このほか、労働力需給のひっ迫基調を背景に、大企業賃金を含めて賃金一般の先行きについて予断を許さない現状では、中小企業賃金の騰勢鈍化をあまり過大に評価することはできないと思われる。とくに、中小企業賃金が今後さらに大企業並みの上昇になるとしても、生産性上昇の余地の乏しい分野では、これまでほどではないとはいえ、引き続き価格引上げ要因として働く公算が大きいことに注意すべきであろう。

第2に、最近引上げの動きが目立つ公共料金については、これが単に抑制措置解除後の一時的なものとはいき切れない点に問題があろう。すなわち各種の公共料金は、これまで諸物価が急速に上昇する過程で、物価上昇が家計に与える影響を極力小さくしようという見地から、いわば公益企業側にしわを寄せる形で抑制されてきた面が少なく

なかった。こうした面の不合理は、すでに種々の分野で問題となりつつあり、今後漸次是正されていかざるを得ないとみられている。また、最近の情勢では、公共部門の財源の面から財政による資金援助や投融資が極力絞られざるを得ず(たとえば国鉄の資金調達内訳につき第6表参照)、これも料金引上げ要因として働くこととなりかねない。

(第6表)

国鉄工事資金調達方法

(単位・億円、カッコ内 構成率・%)

	財政投融資	自己資金	その他 [※]	計
36年度	765(39.8)	1,011(52.6)	145(7.6)	1,921(100)
37 〃	1,068(48.6)	1,013(46.1)	115(5.3)	2,196(100)
38 〃	1,528(53.4)	1,115(38.9)	220(7.7)	2,863(100)
39 〃	1,535(58.5)	837(31.9)	250(9.6)	2,622(100)
40 〃	1,600(53.3)	482(16.1)	918(30.6)	3,000(100)

※ 繰越債、利用債、特別利用債。

(注) 36～39年度は改定計画額、40年度は当初計画額。

第3に消費者米価についても、現行制度を前提とする限り、一般賃金水準の上昇につれて生産者米価が改訂され、これが消費者米価の引上げを余儀なくするという動きが、年々くり返される公算が大きいとみなければならない。公共料金や米価の場合、その心理的影響も含めて、他の諸物価への影響が軽視できないであろう。

第4に、野菜など生鮮食料品の場合、天候など自然条件に規定される面も大きく、最近の急騰がこれによることはすでにみたとおりである。しかしやや長い目でみても、たとえば野菜の作付面積、農業従事者数などが伸び悩まないし減少している一方、需要の方は高級品化を伴いつつ年々着実に増大している(第7表参照)。今後、生産性の上昇、流通段階における人件費の騰勢鈍化などがある程度期待できるとはいっても、農家経営、流通機構に大きな変革が加えられない限り、半ばすう勢的に上昇する要因はなお残るものと考えざるを得ない(これまでの上昇率につき第8表参照)。

第5に、ここ一兩年、年10%をこえる騰勢を示

している「家賃・地代」も、住宅需給のひっ迫が当面緩和される見込みが薄いので(第9表参照)、かりに地価の上昇率がいくぶん鈍化するとしても、引き続きかなりの上昇を免かれまい。

このようにみえてくると、36~38年において消費者物価を急激に押し上げた中小企業賃金の大幅な

(第7表)

耕地面積、農林業就業者数
および農産物需要

	耕地面積	農林業就業者数	農産物需要 (全都市家計) 月間支出額
	千ヘクタール	万人	円
31年	6,012(99.0)	1,561(112.2)	4,488(92.8)
32	6,044(99.6)	1,521(109.3)	4,729(97.7)
33	6,064(99.9)	1,471(105.8)	4,748(98.1)
34	6,073(100.0)	1,407(101.2)	4,765(98.5)
35	6,071(100.0)	1,391(100.0)	4,838(100.0)
36	6,085(100.2)	1,353(97.3)	4,825(99.7)
37	6,081(100.2)	1,311(94.2)	4,948(102.3)
38	6,060(99.8)	1,240(89.1)	5,357(110.7)
39	6,042(99.5)	1,197(86.1)	5,529(114.3)

(注) 1. 耕地面積、農林省調べ。農林業就業者数、労働省調べ。農産物需要、総理府調べ。
2. 「農産物需要」は価格変動を除去していない。

(第8表)

生鮮食料品価格の推移

(年率・%)

	野菜	果物	生鮮魚介
31~35年	4.9	- 0.5	3.5
36~39年	12.3	11.0	10.8

(第9表)

住宅需給の推移
(日本住宅公団賃貸住宅)

	募集戸数 (A)	申込世帯数 (B)	倍率 $\left(\frac{A}{B}\right)$
	千戸	千世帯	倍
31年度	14.2	88.2	6.2
32年	11.5	54.8	4.8
33年	26.1	151.8	5.8
34年	21.6	167.8	7.8
35年	14.2	194.9	13.7
36年	17.6	546.3	31.0
37年	19.5	627.3	32.2
38年	17.2	671.0	38.9
39年	23.4	683.7	29.3

(注) 日本住宅公団調べ。

上昇という要因がおさまりつつあるとはいっても、引き続き消費者物価を上昇させていく要因はなおきわめて多いものといわざるをえない。

4. む す び

以上のように、消費者物価問題は、これまで、多くの面で急激な構造変化をもたらしてきた高度成長の時代から、今や安定成長の時期を迎えつつあるとしても、日本経済の先行きにとって依然中心的な政策課題たるを失わない。これまでの需給構造の変化に対してなお適応が遅れている分野(労働市場、農業、流通機構など)が少なくないしまた諸物価上昇のいわばしわ寄せをうけて、歪みが残された分野も存在する(公共料金)からである。もちろん、こうした事態をいかにして是正し、物価が長期にわたって安定しうる環境をいかに形成していくかは、農業政策、労働政策、流行政、貿易政策など、あらゆる経済政策の問題である。上記の今後物価を押し上げる諸要因にしても、政策いかんによって、そのあらわれ方はかなり異なったものとなりうるであろう。こうしたなかにあって金融政策は、労働需給が過度にひっ迫することがないように、総需要を調整する政策として重要な役割をになうこととなる。すでに述べたとおり、公共料金や野菜などが、今後とも引き続き上昇を免れ難いとするならば、全体としての消費者物価の上昇を抑制するには、その他の価格、料金の値上がりをできるだけ小幅にとどめることが不可欠であり、このため、労働力需給のひっ迫によって賃金が過度に上昇しないよう配慮することが肝要だからである。

消費者物価の上昇は、国民生活を脅かし、貯蓄意欲を阻害するだけでなく、物価と賃金の悪循環を通じて企業経営に大きな打撃を与える可能性を含むものだけに、今後の政策に課せられた任務はきわめて大きいといわなければならない。